

## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社免疫生物研究所  
コード番号 4570 URL <https://www.ibl-japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清藤 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務執行責任者兼事業グループ管理本部長 (氏名) 中川 正人 TEL 0274-22-2889

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	794	22.7	58		149		289	
2022年3月期	647	7.4	122		243		258	

(注) 包括利益 2023年3月期 289百万円 ( %) 2022年3月期 258百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	31.10		23.7	9.5	7.3
2022年3月期	27.78		17.3	13.7	18.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 203百万円 2022年3月期 152百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,434	1,078	75.2	115.81
2022年3月期	1,705	1,368	80.2	146.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,078百万円 2022年3月期 1,368百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	26	30	0	561
2022年3月期	93	155	143	449

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850	7.0	90	54.2	90		80		8.58

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) 株式会社AI Bio 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,314,590 株	2022年3月期	9,314,590 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,131 株	2022年3月期	1,130 株
期中平均株式数	2023年3月期	9,313,459 株	2022年3月期	9,313,460 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	790	30.9	71		65		630	
2022年3月期	603	13.5	102		69		123	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	67.74	
2022年3月期	13.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	1,394		1,088		78.1		116.86	
2022年3月期	1,997		1,719		86.1		184.61	

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,088百万円 2022年3月期 1,719百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大における第7波・第8波を経ながらもマスク制限の緩和、感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げる決定をし、人流は回復傾向にあり、景気についても緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界情勢の不安定化や金融引き締め等により、原材料・エネルギー価格の高騰、世界的なサプライチェーンの混乱による部品・半導体不足に加え、各国の高インフレ対策による景気減速の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの業績につきましては、以下の通りとなりました。

(セグメント別の経営成績)

セグメント	売上高			営業損益		
	金額 (千円)	前年同期比		金額 (千円)	前年同期比	
		増減額 (千円)	増減率 (%)		増減額 (千円)	増減率 (%)
抗体関連事業	790,600	156,376	+24.7	152,132	+167,090	—
診断試薬サービス	678,780	174,966	+34.7	216,190	+157,741	+269.9
検査サービス	64,265	△21,818	△25.3	△3,497	+5,210	—
TGカイクサービス	47,554	3,228	+7.3	△60,560	+4,138	—
遺伝子組換えカイク開発事業	—	—	—	△80,414	+14,841	—
化粧品関連事業	4,021	△9,331	△69.9	△13,344	△779	—

※遺伝子組換えカイク開発事業は、研究開発のコスト管理をおこなっている事業のため、売上高はありません。

## &lt;抗体関連事業&gt;

当事業の売上高は、以下のとおりです。

## ・診断試薬サービス

主力製品である、ELISAキット及び抗体は、海外販売におけるeマーケティング(SNS等)を活用した情報戦略の成果により、海外大手CRO企業や製薬企業および大学等の研究者からの引き合いが増加したことにより、大幅に販売数量が増加し、さらに円安の影響により、売上高は、前年に比べ大幅に増加いたしました。また、国内外において、アルツハイマー関連抗体のまとまった売上を計上したことや受託サービス、動物用体外診断用医薬品についても、前年に比べ売上高は大幅に増加いたしました。その結果、当サービスの売上高は、678,780千円(前年同期比34.7%増)となりました。

## ・検査サービス

臨床検査センターでの自社ELISAキットを使用した受託測定サービスの売上高は増加いたしました。血中リポタンパク質プロファイリングサービス「LipoSEARCH」に関連する検査が停滞し、まとまった案件が減少したことにより、当サービスの売上高は、64,265千円(前年同期比25.3%減)となりました。

## ・TGカイクサービス

国内で販売している受託製品等の売上は、前年を下回りましたが、一方、欧州の医療用品メーカーが製造販売している、医療用品の原料であるヒト型コラーゲンの販売は増加傾向となっております。その結果、当サービスの売上高は、47,554千円(前年同期比7.3%増)となりました。

以上により、当事業の売上高は、790,600千円(前年同期比24.7%増)となりました。

営業利益につきましては、利益率の高い自社製品であるELISAキット及び抗体の売上高が大幅に増加したことや、コロナ禍における事業活動の最適化をはかり、諸経費を抑制したこともあり、前年に比べ大幅に増加することができました。その結果、当事業の営業利益は、152,132千円(前年同期は14,958千円の営業損失)となりました。

## &lt;遺伝子組換えカイク開発事業&gt;

当事業の研究開発費は、コストを抑制しつつ、有用なタンパク質の開発や当該タンパク質の菌中産生量の改良における基礎研究に徹しており、前年に比べ減少いたしました。なお、研究開発につきましては、ヒト型コラーゲンの菌中産生量の増量については目途が立ちましたが、そのほかの研究開発においては、大きな進展はありませんでした。その結果、当事業の営業損失は、80,414千円(前年同期は95,255千円の営業損失)となりました。

なお、当事業は、医薬品原料生産に向けた、遺伝子組換えカイクによる組換えタンパク質の収量を飛躍的に増加させる研究開発をおこなってまいりましたが、目標達成時期に目途が立たないことや、当社グループが所有する、限りある資金を抗体関連事業における体外診断用医薬品原料等の開発に集中するため、遺伝子組換えカイクによる医薬品原料生産に向けた新規開発を中止することといたしました。なお、すでに遺伝子組換えカイクにより製造をおこなっている組換えフィブロネクチン等の試薬製品や体外診断用医薬品原料、ヒト型コラーゲン等については、今後も「抗体関連事業」において、製造・販売および製造方法の改良を継続してまいります(2023年4月27日公表)

「報告セグメントの変更に関するお知らせ」を参照)。

#### <化粧品関連事業>

当事業は、国内通信販売において、直接個人ユーザーへの販売から代理店販売に切り替えたため、販売単価の低下により、売上高は減少しておりますが、国内通信販売に関わる経費につきましては減少いたしました。また、中国への越境ECの構築をおこない、販売を開始しておりますが、現時点においては、中国本土の反応は限定的であり、売上高への影響は軽微となっております。その結果、売上高は、4,021千円（前年同期比69.9%減）、営業損失は、13,344千円（前年同期は12,565千円の営業損失）となりました。

以上の結果、売上高は、794,621千円（前年同期比22.7%増）、営業利益は58,373千円（前年同期は122,219千円の営業損失）となり、目標としていた営業利益の黒字を達成することができました。また、経常損失については、関係会社における投資損失や棚卸資産評価損等（2023年4月27日公表の「営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」を参照）を計上し、149,503千円（前年同期は243,472千円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失については、関係会社における特別損失や特別利益等（2023年4月27日公表の「営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失の計上に関するお知らせ」を参照）を計上し、289,731千円（前年同期は258,767千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ・ 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して3.1%増の1,165,293千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が105,813千円増加したこと、期末にかけて売上が非常に好調に計上できたこと等により売掛金等の売上債権が49,145千円増加したこと等によるものであります。

#### ・ 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して53.3%減の269,044千円となりました。この主な要因は、持分法による投資損失等の計上により投資有価証券が304,592千円減少したこと等によるものであります。

#### ・ 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して10.5%増の252,005千円となりました。この主な要因は、新規借入により短期借入金が5,000千円増加したこと、賞与引当金が7,981千円増加したこと等によるものであります。

#### ・ 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して4.8%減の103,715千円となりました。この主な要因は、約定弁済等により長期借入金が5,889千円減少したこと等によるものであります。

#### ・ 純資産

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度と比較して21.2%減の1,078,616千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失289,731千円の計上等により減少となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ112,813千円増加し、561,997千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は26,458千円（前年は93,204千円の支出）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純損失を280,611千円計上しましたが、その内容は資金支出項目ではない費用の計上が多く、持分法による投資損失203,844千円、関係会社株式評価損174,468千円といった費用の計上によるものが多かったこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は30,036千円（前年は155,629千円の支出）となりました。

この主な要因は、関係会社への貸付による支出55,000千円があったものの、関係会社株式の売却による収入77,787千円があったこと等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は991千円（前年は143,998千円の獲得）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増減額5,000千円によるもの等であります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの連結業績につきましては、今期営業利益の黒字化を達成し、来期以降については、営業利益および経常利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益の黒字化を目指してまいります。しかしながら、当社を取り巻く環境は、あらゆる物品価格やサービス価格等が上昇し、製造コストや販売管理費が増加しております。また、人件費につきましても、生活支援や人材確保・定着やモチベーション向上のために、平均4.8%程度のベースアップや賞与の増額を決定したことにより、利益の減少要因となっております。

このような状況の中、当社グループのセグメント別の今後の見通しは、次のとおりであります。

##### ① 抗体関連事業

###### (診断試薬サービス)

製薬企業や大学等の研究用で使用する試薬サービスの領域は、非常に流動的であり、競争が激しいグローバル社会において、安定した収益を生み出すことが困難な領域ですが、Digital Marketingの強化をおこない、SNS等を活用した情報戦略を構築し、当社の独自技術について、日本をはじめ世界へ広め、販売拡大を目指してまいります。また、安定した収益を生み出すため、有用な協業先との連携により、体外診断用医薬品領域の製品化に注力してまいります。

当事業の研究開発の状況につきましては、下記の通りです。

##### ○医薬品シーズとしての可能性がある研究開発

- ・ ABCONTEK社と、ダニ媒介性感染症であるSFTS（重症熱性血小板減少症候群）を治療するための抗体医薬品候補「ACT101」の共同開発について

⇒ 予定していたカニクイザルを使用した非臨床試験を一旦中止し、現時点で取得済みの試験結果を用いて早期の導出に注力してまいります（2023年3月14日公表の「連結持分法適用会社株式会社 AIBio の子会社化に関するお知らせ」を参照）。また、SFTSにおける動物用（ネコやイヌ等のペット）体外診断用医薬品について、検討を進めております。

- ・ 国立大学法人徳島大学と胃や腸の消化管壁の粘膜下にある未熟な間葉系細胞に由来する「肉腫」の一種とされるGIST（消化管間質腫瘍）を診断、治療するための抗体医薬品の研究開発について

⇒ 提携先と抗体医薬品および体外診断用医薬品の研究開発について、協議を進めております。

##### ○下記の体外診断用医薬品の上市を目指します。（開発中の主なテーマと進捗状況）

- ・ 学校法人埼玉医科大学が所有する、難聴・めまいの原因を生化学的に診断できる世界初のバイオマーカー「CTP(cochlintomo-protein)」に関する発明に関して、株式会社コスミックコーポレーションに日本国内での薬事申請・販売の権利を譲渡し、2019年6月26日に体外診断用医薬品製造販売承認申請をおこない、2020年6月に体外診断用医薬品承認されたCTP ELISA「コスミック」が、2022年7月1日付で、外リンパ瘻を疑う患者に対して、診断の補助を目的として保険収載（保険点数：460点）されました。

さらに、当社は、学校法人埼玉医科大学と簡便性・迅速性に優れたイムノクロマト法によるCTP測定試薬の開発を共同で行っております。なお、上市の時期は未定です。

- ・ グルカゴンは、膵臓のランゲルハンス島のα細胞から分泌されるホルモンで、血糖調節因子として知られておりますが、ELISA法による測定は類似ペプチドの交叉による影響を受けやすく、正確な測定が難しいとされてきました。両断端に特異的な2抗体を用いた膵グルカゴン特異的測定系の開発により、血中グルカゴン濃度の正確な評価が可能となり、今後、糖尿病の病態や病気を診断するための独立した新しい指標となる可能性が示唆されています。

当社は、群馬大学と共同で、血清中グルカゴン値を測定する体外診断用医薬品として、2024年3月期の承認申請に向けて研究開発を行っております。

- ・ 筋ジストロフィー患者の尿中に存在するタイチンというタンパク質に対する、筋ジストロフィーの病態診断・病態のモニタリングマーカーとして測定系を開発し、研究用試薬として販売を開始いたしました。また、対象疾患を「筋ジストロフィー」から「神経筋疾患」へ変更し、体外診断用医薬品として、2025年3月期の承認申請を目指し、研究開発を行ってまいります。なお、体外診断用医薬品として承認されるまでの間、研究用試薬として販売をするために、認定試薬としての確認申請を行い、承認されましたので、認定試薬として販売を開始しております。

- ・ 赤痢アメーバ症は赤痢アメーバ（*Entamoeba histolytica*）という寄生性の原虫が原因となって引き起こされる病気で、日本国内において、2012年以降、感染症法に基づく報告数は900例を超えてきており、増加傾向にあります。そこで当社は、簡便な血液検査で赤痢アメーバ感染の有無をチェックできる体外診断用医薬品の開発を行っております。なお、2024年3月期第1四半期に体外診断用医薬品製造販売承認申請を予定しております。

- ・ シスメックス株式会社との業務提携

本業務提携により、両社の診断薬開発技術の相互利用を進めることで、より独創的で高品質な製品を開発し全世界に向けて提供することを目指しております。本業務提携によりIBLは、自社の特長ある抗体ライブラリをシスメックスのHISCLをはじめとする測定プラットフォーム向けに最適化し、診断薬原材料として供給することが可能になります。またIBLの強みである抗体開発技術を活かしてグローバル市場の様々な診断ニーズに対応した抗体を開発し、

シスメックスへの供給を通じて診断薬市場向け事業を拡大します。

(検査サービス)

当サービスにおいては、「LipoSEARCH」において、大手製薬企業等からまとまった案件の引き合いがあることや自社ELISAキットを使用した受託測定サービスの売上高が順調に増加していることにより、前年を上回ることを予想しております。一方、営業・管理部門における人的、物的資源の効率化により、経費削減を進めてまいります。

(TGカイコサービス)

遺伝子組換えカイコにより生産された抗体は、非特異反応が低いことや動物愛護の対象とならないことなどから、大手診断薬メーカーで使用する診断薬原料として採用されております。しかしながら、当該メーカーの市場への供給スケジュールが、申請等の理由から数年先を予定しており、来期については、前年並みを予想しております。一方、培養足場材として開発した、組換えヒトフィブロネクチンの販売が開始され、国内外からの問い合わせが増加しており、安定した収益を見込んでおります。

また、ヒト型コラーゲンは、欧州の医療用品メーカーでの使用が注目され、海外の医療機器メーカー等からの問い合わせが増加しており、収益の拡大を見込んでおります。

これらの結果、次期の抗体関連事業の通期業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ5.6%増の835,000千円を見込んでおり、営業利益については、人件費や物価上昇による製造・開発コストの増加を鑑み、87,000千円(前年同21.3%増)を見込んでおります。

なお、当期まで遺伝子組換えカイコ開発事業として発生していた研究開発費については、当事業に集約しております(2023年4月27日公表「報告セグメントの変更に関するお知らせ」を参照)。

## ② 化粧品関連事業

### ○国内販売

国内通信販売においては、直接個人ユーザーへの販売から代理店販売に切り替え、販売代理店との情報共有を綿密に行い、販売拡大を目指してまいります。また、群馬県の温泉地において、高級旅館とコラボレーションし、SNSを活用した販売活動を行ってまいります。

### ○海外販売(中国)

中国市場へのBtoB販売につきましては、依然として直接現地代理人との情報交換が出来ず、目途がついておりませんが、中国への越境ECの構築をおこない、販売を開始しております。今後につきましては、SNSを活用して、中国国内のバイヤーの方々に直接情報発信し、販路拡大の準備をすすめてまいります。

### ○海外販売(欧州・その他)

欧州現地代理人は、Eマーケティング(SNS)やAmazonへの出店、さらに国際展示会での展示をおこない、販売網を拡大し売上増加を目指しております。

これらの結果、次期の化粧品関連事業の通期業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ273.0%増の15,000千円、営業利益は、3,000千円(前年同期は13,344千円の営業損失)を見込んでおります。

以上により、当社グループ全体の連結通期業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ7.0%増の850,000千円、営業利益は、54.2%増の90,000千円、経常利益は、90,000千円(前年同期は149,503千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は、80,000千円(前年同期は289,731千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を目指してまいります。

なお、次期より、当期において持分法適用関連会社であった、株式会社CUREDは持分法適用関連会社から除外、株式会社AI Bioは連結子会社となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では現在、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。今後も日本基準の適用を継続していく予定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	508,350	614,164
受取手形	32,065	38,274
売掛金	141,803	184,740
商品及び製品	47,380	43,420
仕掛品	133,314	135,987
原材料及び貯蔵品	145,892	138,606
その他	120,978	10,100
流動資産合計	1,129,786	1,165,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	773,106	773,106
減価償却累計額	△773,106	△773,106
建物及び構築物(純額)	—	—
機械装置及び運搬具	73,948	70,472
減価償却累計額	△73,948	△70,472
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
土地	120,081	119,277
その他	512,855	510,358
減価償却累計額	△512,855	△510,358
その他(純額)	—	—
有形固定資産合計	120,081	119,277
無形固定資産		
投資その他の資産	—	—
投資有価証券	399,818	95,225
その他	55,652	54,540
投資その他の資産合計	455,471	149,766
固定資産合計	575,552	269,044
資産合計	1,705,338	1,434,337
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,930	5,697
短期借入金	125,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	4,008	5,889
未払法人税等	24,032	25,874
賞与引当金	17,184	25,166
その他	53,927	59,377
流動負債合計	228,083	252,005
固定負債		
長期借入金	104,990	99,101
退職給付に係る負債	3,917	4,614
固定負債合計	108,907	103,715
負債合計	336,990	355,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,029,041	3,029,041
資本剰余金	2,061,421	2,061,421
利益剰余金	△3,720,124	△4,009,856
自己株式	△1,990	△1,990
株主資本合計	1,368,348	1,078,616
純資産合計	1,368,348	1,078,616
負債純資産合計	1,705,338	1,434,337



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	647,576	794,621
売上原価	270,878	267,908
売上総利益	376,697	526,712
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,207	46,920
給料及び手当	75,818	63,116
賞与	4,057	5,711
賞与引当金繰入額	4,543	6,765
退職給付費用	9,979	4,170
法定福利費	16,213	15,476
消耗品費	1,292	3,488
旅費及び交通費	3,470	5,258
支払報酬	38,808	35,202
研究開発費	188,585	179,656
その他	107,940	102,571
販売費及び一般管理費合計	498,916	468,338
営業利益又は営業損失(△)	△122,219	58,373
営業外収益		
受取利息	487	1,356
為替差益	3,005	4,559
受取負担金	—	2,845
保険解約返戻金	23,083	4,820
その他	5,711	5,616
営業外収益合計	32,287	19,198
営業外費用		
支払利息	641	1,073
持分法による投資損失	152,733	203,844
棚卸資産評価損	—	14,893
貸倒引当金繰入額	—	6,697
その他	166	566
営業外費用合計	153,540	227,075
経常損失(△)	△243,472	△149,503
特別利益		
関係会社株式売却益	—	45,799
固定資産売却益	371	—
特別利益合計	371	45,799
特別損失		
関係会社株式評価損	—	174,468
投資有価証券評価損	—	1,635
減損損失	7,041	804
特別損失合計	7,041	176,908
税金等調整前当期純損失(△)	△250,142	△280,611
法人税、住民税及び事業税	8,625	9,119
法人税等合計	8,625	9,119
当期純損失(△)	△258,767	△289,731
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△258,767	△289,731

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△258,767	△289,731
包括利益	△258,767	△289,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△258,767	△289,731
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,029,041	2,061,421	△3,461,357	△1,990	1,627,116	2,166	1,629,282
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△258,767		△258,767		△258,767
自己株式の取得					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△2,166	△2,166
当期変動額合計	—	—	△258,767	—	△258,767	△2,166	△260,933
当期末残高	3,029,041	2,061,421	△3,720,124	△1,990	1,368,348	—	1,368,348

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,029,041	2,061,421	△3,720,124	△1,990	1,368,348	—	1,368,348
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△289,731		△289,731		△289,731
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—		—
当期変動額合計	—	—	△289,731	△0	△289,731	—	△289,731
当期末残高	3,029,041	2,061,421	△4,009,856	△1,990	1,078,616	—	1,078,616

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△250,142	△280,611
減損損失	7,041	804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	6,697
受取利息及び受取配当金	△487	△1,356
支払利息	641	1,073
為替差損益 (△は益)	△1,998	△2,084
持分法による投資損益 (△は益)	152,733	203,844
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△45,799
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,635
関係会社株式評価損	—	174,468
棚卸資産評価損	—	14,893
保険解約返戻金	△23,083	△4,820
有形固定資産売却損益 (△は益)	△371	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,073	△49,145
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,617	△6,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,318	1,767
未払金の増減額 (△は減少)	2,381	△619
その他	22,975	21,161
小計	△84,173	35,588
利息及び配当金の受取額	125	288
利息の支払額	△730	△1,041
法人税等の支払額	△8,425	△8,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,204	26,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△62,165	△62,166
定期預金等の払戻による収入	56,165	68,165
有形固定資産の売却による収入	371	—
関係会社株式の売却による収入	—	77,787
関係会社貸付けによる支出	△140,000	△55,000
貸付けによる支出	△10,000	—
その他	—	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,629	30,036
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,000	5,000
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,002	△4,008
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,998	991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,998	2,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,837	59,571
現金及び現金同等物の期首残高	552,022	449,184
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	53,241
現金及び現金同等物の期末残高	449,184	561,997

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に区分された事業ごとに国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、事業内容を基礎とした「抗体関連事業」、「遺伝子組換えカイコ開発事業」及び「化粧品関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「抗体関連事業」は、研究用試薬関連の製造・仕入及び販売を行うとともに、医薬用関連は、医薬品の研究開発、体外診断用医薬品の製造・仕入及び販売、「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた関連製品の販売及び脂質代謝解析技術を利用した生活習慣病領域での創薬・研究支援に加え、予防・診断支援などを行っております。「遺伝子組換えカイコ開発事業」は「遺伝子組換えカイコ」の繭を用いた医薬品原料の研究開発を重点的に行っております。また、「化粧品関連事業」は化粧品等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	抗体関連 事業	遺伝子組換え カイコ開発事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高						
診断試薬サービス	503,813	—	—	503,813	—	503,813
検査サービス	86,084	—	—	86,084	—	86,084
TGカイコサービス	44,325	—	—	44,325	—	44,325
化粧品関連	—	—	13,352	13,352	—	13,352
顧客からの契約から生じる収益	634,223	—	13,352	647,576	—	647,576
外部顧客への売上高	634,223	—	13,352	647,576	—	647,576
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,242	—	—	3,242	△3,242	—
計	637,466	—	13,352	650,819	△3,242	647,576
セグメント損失(△)	△14,958	△95,255	△12,565	△122,779	560	△122,219
セグメント資産	1,159,154	453,354	92,829	1,705,338	—	1,705,338
セグメント負債	271,845	6,712	58,432	336,990	—	336,990
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	抗体関連 事業	遺伝子組換え カイコ開発事業	化粧品関連 事業	合計		
売上高						
診断試薬サービス	678,780	—	—	678,780	—	678,780
検査サービス	64,265	—	—	64,265	—	64,265
TGカイコサービス	47,554	—	—	47,554	—	47,554
化粧品関連	—	—	4,021	4,021	—	4,021
顧客からの契約から生じる収益	790,600	—	4,021	794,621	—	794,621
外部顧客への売上高	790,600	—	4,021	794,621	—	794,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	790,600	—	4,021	794,621	—	794,621
セグメント利益又は損失 (△)	152,132	△80,414	△13,344	58,373	—	58,373
セグメント資産	1,300,829	76,331	57,177	1,434,337	—	1,434,337
セグメント負債	291,848	7,511	56,361	355,720	—	355,720
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	—	—	—	—	—

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	抗体関連事業	遺伝子組換え カイコ開発事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	634,223	—	13,352	647,576

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
490,311	74,396	49,747	33,120	647,576

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
岩井化学薬品(株)	69,959	抗体関連事業
(株)ニッピ	60,659	抗体関連事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	抗体関連事業	遺伝子組換え カイコ開発事業	化粧品関連事業	合計
外部顧客への売上高	790,600	—	4,021	794,621

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	ドイツ	その他	合計
537,890	131,485	61,440	63,805	794,621

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Immuno-Biological Laboratories, Inc.	85,388	抗体関連事業
(株)ニッピ	84,177	抗体関連事業
岩井化学薬品(株)	79,513	抗体関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	抗体関連事業	遺伝子組換え カイコ開発事業	化粧品関連事業	計
減損損失	7,041	—	—	7,041

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	抗体関連事業	遺伝子組換え カイコ開発事業	化粧品関連事業	計
減損損失	804	—	—	804

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	146.92円	115.81円
1株当たり当期純損失(△)	△27.78円	△31.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)(△)	△258,767	△289,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(千円)(△)	△258,767	△289,731
普通株式の期中平均株式数(株)	9,313,460	9,313,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。